

平成29年度 事業計画書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 福井観光コンベンションビューロー

I 事業方針

平成 30 年の福井国体・全国障害者スポーツ大会の開催、32 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、さらには 34 年度の北陸新幹線敦賀開業による交通アクセスの向上など、交流人口拡大の好機を間近に控え、こうした機会を確実に捉え、地域経済の活性化につなげることが喫緊の課題である。

コンベンション振興事業においては、広域的な人・もの・情報の交流を促すとともに裾野の広い経済波及効果が期待される「MICE」の開催に向けて、県・市町・民間事業者などとさらに連携を深め、会議・展示施設、宿泊施設の情報、県内市町が有する魅力的な観光資源や地域資源のマーケティング情報の整備を行ない、開催地としての特色・魅力を活かしたコンベンションを主催者のニーズに応じて提案していく。

また、海外からの参加者を対象とした助成金を拡充することで、国際会議の誘致を促進する。

観光振興事業においては、日々、直接観光客をおもてなしする最前線に立つガイド・窓口従事者をはじめとし、観光振興に携わる様々な分野において人材育成事業の強化を図る。

また、福井に宿泊する観光客へのおもてなしの一環として、福井滞在に有益な情報（便利なサービス・防災情報等）を掲載した「ウェルカムシート」を宿泊施設で配布する体制の構築を図る。

昨年オープンした福井市観光案内所「ウェルカムセンター」及び「おもてなし観光ガイド」業務をさらに充実させ、観光地としての受入れ体制強化を図り、「福井市観光振興計画」に基づく福井を訪れた方を温かく迎え、おもてなしの心があふれる観光まちづくりの推進に努めていく。

1. コンベンション振興事業（公益目的事業1）

(1) コンベンション誘致・支援事業 **【34,295千円（26,249千円）】**

1) コンベンション誘致事業 [8,712千円（3,795千円）]

① 誘致勧誘事業 <<7,638千円（3,544千円）>>

(ア) 首都圏誘致活動 <<2,687千円（628千円）>>

県内各大学の教授会構成員、宿泊事業者、各種団体等のキーパーソンへの誘致活動で得られた情報に基づき、首都圏等の主催団体、PCO等を訪問し、支援制度の説明及びユニークベニュー等を提案し、コンベンション誘致の促進に努める。

また、県及び市の東京事務所と連携し情報収集に努め、効果的な誘致活動を展開する。

(イ) 国際ミーティングエキスポ（IME）出展事業 <<2,657千円（622千円）>>

ブース展示から商談会方式に変わり、より効率的なマッチングが期待されるIMEに出展し、国内外の会議主催者と商談及び情報収集・提供を行う。

(ウ) MICE 誘致促進対策事業 <<2,294千円（2,294千円）>>

「MICE」開催において、主催者が最優先に検討する会場・宿泊施設のキャパシティ情報、さらにはアクセス、サービス等の情報を的確に提供するために、会議・展示施設、宿泊施設の情報、県内市町が有する魅力的な観光資源や地域資源のマーケティング情報の整備を行なう。

さらに、開催地としての特色・魅力を主催者のニーズに応じて提案する「開催提案書（ビットペーパー）」を誘致活動販促ツールとして作成し、MICE 誘致・開催を促進する。

また、国内外の旅行会社・各種団体等へのPRや商談を行う『VISITJAPAN トラベル&MICE マート 2017』に出展し、情報収集と誘致活動を行う。

② 誘致促進事業 <<1,074千円（251千円）>>

(ア) 福井県コンベンション誘致促進会議 <<64千円（13千円）>>

国際会議や全国規模のMICE 誘致を促進するため、県内の経済団体や大学などの関係者を対象とした会議を開催し、誘致連携体制を強化する。

(イ) コンベンション市町連絡会 <<254千円（60千円）>>

県内でのMICE 開催に係る誘致・支援の連携強化を目的に、県及び県下16市町担当者による「コンベンション市町連絡会」を開催する。

(ウ) 県外コンベンション機関連携会議 <<756千円（178千円）>>

全国のコンベンション推進団体と情報交換することにより、誘致に関する最新の動向を収集し、福井での開催誘致に活かす。

<JCCB ビューロー部会> 高知市（2月）
<中部コンベンション連絡協議会> 富山市（9月）

2) コンベンション支援事業 [25,583千円 (22,454千円)]

① 開催等助成金事業 ≪20,596千円 (20,596千円)≫

コンベンション開催に伴う地域経済の活性化を目的に、県内でコンベンションを開催する主催者に対して開催助成金を交付する。

また、国際会議の誘致促進を図るため、従来の国外加算に替え、新たに「海外MICE助成金」として支援内容を拡充する。

尚、28年度に引き続き、嶺南エリアでの開催案件に対し特別加算金を交付する。

(ア) コンベンション開催助成金 <12,960千円 (12,960千円)>

(イ) アトラクション助成金 <1,050千円 (1,050千円)>

(ウ) シャトルバス助成金 < 838千円 (838千円)>

(エ) 観光視察助成金 <2,008千円 (2,008千円)>

(オ) 海外MICE助成金 <3,400千円 (3,400千円)>

(カ) 嶺南特別加算 < 340千円 (340千円)>

② 歓迎支援事業 ≪4,087千円 (958千円)≫

大型コンベンションを対象に、福井の玄関口であるJR福井駅改札口等への歓迎看板の掲示、『ハピリン』・『プリズム福井』内及びタクシードアへの歓迎ステッカーの掲出など、歓迎ムードの高揚を図る。

また、全てのコンベンションを対象に、福井県紹介DVDやネームタグ等の無料貸し出しや、各種観光パンフレットの無償提供などを行い、主催者を支援する。

③ コンベンション活用観光宣伝事業 ≪900千円 (900千円)≫

大型コンベンションを中心に、JR駅構内や会場内に観光案内ブースを設置し、「福井県越前若狭の観光宣伝隊」及び「ふくい観光おもてなしガイド」が、コンベンション参加者に対して、福井県内の観光地の案内とPRを行う。

(2) コンベンション広報・宣伝の事業 【4,373千円 (1,025千円)】

1) 専用ホームページによる情報発信 [520千円 (122千円)]

当財団ホームページのコンベンション専用サイトで、福井でのコンベンション開催に関する「開催助成金制度」、「支援サービス」、「コンベンション施設」、「宿泊施設」など主催者に有益な情報を提供する。

2) コンベンションパンフレット等の作成、配布 [220千円 (51千円)]

開催助成金制度を始めとする、支援サービス、エクスカージョンの提案などのサポートメニュー等を掲載したパンフレットを作成し、コンベンション主催者等に配布することで福井開催を促す。

3) 専門誌等による広報・宣伝 [3, 633 千円 (852 千円)]

① 機関誌「コンベンション・エクスプレス」の発行

コンベンション情報や福井の文化、観光、イベント、賛助会員紹介などの旬な情報を掲載した機関誌「Fukui Convention Express」を年2回(6月・1月)発行し、県内外のコンベンション主催者、各種関連団体等へ広く発信する。

また、機関誌の送付時に、賛助会員企業・団体の PR、パンフレット等の同封サービスを実施する。

② 専門誌等に対する広報・宣伝記事の掲載

コンベンション専門誌「MICE Japan」や各種団体の機関誌やホームページに広報宣伝記事を掲載し、全国のコンベンション主催者や PCO 等に対し、コンベンション誘致を働きかける。

(3) コンベンション情報の収集、提供、活用の事業 [846 千円 (198 千円)]

1) コンベンション開催予定調査事業 [565 千円 (133 千円)]

県内の自治体や大学、研究機関、各種団体等を対象に、翌年度に開催が予定されているコンベンション等(会議大会・スポーツ大会・イベント・見本市)の調査及び今後、県内誘致の可能性のあるコンベンション情報を調査し、収集した情報から「コンベンションスケジュール」を作成し、ホームページで発信する。さらに、平成30年の福井国体・全国障害者スポーツ大会の開催を控え、大会に関する情報の収集・提供を行う。

また、賛助会員には専用の ID とパスワードを付与し、主催者情報などを提供するなど、ビジネスチャンスを創出する機会を提供する。

2) 県内開催データの収集、データベース化事業 [281 千円 (65 千円)]

上記の開催予定調査から収集された情報、及びコンベンション開催におけるサポート支援業務など、あらゆる機会を捉えて得られる開催情報をマーケティングデータとしてデータベース化し、誘致活動の効率化を図る。

2. 観光振興事業（公益目的事業2）

（1）観光受入事業 【74,444千円（61,565千円）】

1) 人材育成事業 <受入態勢整備強化事業> [6,289千円（1,357千円）]

① 観光団体等向け講座（公開講座）

観光おもてなしガイドや賛助会員を始めとする観光関連団体等、福井の観光を担う人材の育成を目的とし、公開講座を開講する。

② ふくい観光未来塾（ガイド養成講座）（市受託事業）

主にまちなかを中心に活躍する観光おもてなしガイドの養成を目的として、福井の歴史・自然・文化・食の魅力をはじめ、観光基礎、コミュニケーション手法などを学ぶカリキュラムを組み、福井の魅力をしっかりと伝えることができ、福井を訪れたお客様に満足していただけるようなガイド養成講座を開講する。

※現在登録者数 32人（男性：18人 女性14人 平均年齢62.6才）

③ 賛助会員研修

賛助会員間の連携及び観光関連団体のレベルアップを目的として、県内観光地の新たな取り組みや話題のスポットを訪問する研修及びセミナー等を実施する。

④ 交流滞在型観光を推進する新たな体制づくり

観光地経営の視点に立ち、戦略的に観光振興に取り組む新たな体制構築に関する研究を行う。

2) 広域観光連携推進事業 <受入態勢整備強化事業> [3,713千円（1,140千円）]

① 賛助会員との連携体制強化による広域観光の推進

市内及びその周辺の広域観光の推進を目的として、JR、えちぜん鉄道、福井鉄道、京福バス、タクシー等交通事業者連携（2次交通対策）をはじめ、国内・県内観光産業に関する情報収集等、賛助会員との連携強化を図る。

② 広域観光連携組織への参画

効果的な広域観光事業の展開を目的として、広域団体が実施する報告会、研修会への参加や県内の広域連携組織（ふくいやまぎわ天下一街道広域連携協議会、一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会等）の活動など情報交換の場に積極的に参画する。

3) まちなか観光振興事業 <観光催事推進事業> [26,188千円（24,338千円）]

① ふくい春まつり（ふくい春まつり実行委員会 受託事業）<<1,188千円（88千円）>>

「福井市のイメージアップ」、「福井市の地域経済の活性化」、「地域の新たな魅力創出」を目的として、主に「まちなか」、「浜町」を舞台にふくい春まつりを実施する。

期間：平成29年3月25日（土）～4月24日（月）

※ ふくい春まつり総事業費 58,000千円

(2) 観光誘致事業

【9,649千円(3,258千円)】

[7,497千円(2,593千円)]

1) 観光情報受発信事業

① ホームページによる観光情報受発信

(ア) ホームページによる観光情報受発信

主に観光客への情報提供を目的として、ホームページ「ふくい city ナビ」で、観光情報、観光物産品やその取扱事業者(賛助会員)の紹介をはじめ、特集ページ、SNSでの定期的な情報発信や宿泊プラン比較検索機能等の提供を行う。

(イ) ホームページ更新事業(市受託事業)

ホームページ「ふくい city ナビ」のサーバー管理を行う。

② パンフレット等郵送

観光客や観光関連事業者への情報提供を目的として、観光パンフレット等の郵送を行う。

③ ウェルカムシートの作成及び配布

おもてなしの一環として、宿泊客に対して福井市長の歓迎メッセージの他、福井滞在に有益な情報(便利なサービス・防災情報等)を掲載した「ウェルカムシート」を宿泊施設との連携によりフロントで配布する。

2) 観光誘致プロモーション事業

[2,152千円(665千円)]

国内外から福井へ誘客を図るため、観光PRイベントや商談会などに参加し、プロモーション活動を実施する。

3. 賛助会員サービス

(1) 賛助会員のPR

機関誌「Fukui Convention Express」、「たべあるきマップ」及びホームページで賛助会員の紹介やPRを行う。

また、主催者から当財団に寄せられる専門業者等の紹介依頼や各種問い合わせに対して、会員企業を優先的に紹介する。

(2) MICE情報の提供

会員専用の「賛助会員様向けスケジュールページ」にて、ビジネスチャンスを創出する機会として「MICEの開催情報」「主催者情報」を提供する。

(3) 研修会・セミナーの開催

観光・コンベンション等に関するセミナーを始めとする、情報交換会を開催し、様々な情報の提供や会員相互の交流を図る。

(4) ブース出展の案内

当財団が出展する国内外での商談会で、賛助会員が取り扱う特産品・土産品・工芸品等の紹介や展示、委託販売を行うほか、コンベンション開催会場における販売ブース出展の案内を行う。

(5) その他

機関誌「Fukui Convention Express」に会員情報を同封するサービス、及び当財団事務所前のパンフレットラックに、希望により会員のパンフレット配架を行う。

平成29年度 正味財産増減予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)	公益目的事業会計				法人会計 (管理費)	合計
				コンベンション振興 事業 (公1)	観光振興事業 (公2)	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	6,622,000	6,622,000	0					6,622,000	6,622,000
基本財産受取利息	6,622,000	6,622,000	0					6,622,000	6,622,000
受取会費	11,140,000	11,310,000	△ 170,000	4,640,000	0	3,250,000	7,890,000	3,250,000	11,140,000
企業等賛助会員受取会費	6,500,000	6,670,000	△ 170,000			3,250,000	3,250,000	3,250,000	6,500,000
市町賛助会員受取会費	4,640,000	4,640,000	0	4,640,000			4,640,000		4,640,000
事業収益	55,818,000	53,576,000	2,242,000	1,200,000	54,618,000	0	55,818,000	0	55,818,000
コンベンション振興事業収益	1,200,000	1,175,000	25,000	1,200,000			1,200,000		1,200,000
観光振興事業収益	54,618,000	52,401,000	2,217,000		54,618,000		54,618,000		54,618,000
受取補助金	45,968,000	33,601,000	12,367,000	22,993,000	22,975,000	0	45,968,000	0	45,968,000
受取福井県補助金	12,584,000	12,575,000	9,000	12,584,000			12,584,000		12,584,000
受取福井市補助金	33,384,000	21,026,000	12,358,000	10,409,000	22,975,000		33,384,000		33,384,000
受取負担金	10,681,775	22,825,000	△ 12,143,225	10,681,775	0	0	10,681,775	0	10,681,775
受取負担金収益	0	9,595,000	△ 9,595,000	0	0		0		0
市町負担金収益	10,681,775	13,230,000	△ 2,548,225	10,681,775			10,681,775		10,681,775
雑収益	5,000	5,000	0	0	0	0	0	5,000	5,000
雑収益	5,000	5,000	0					5,000	5,000
経常収益計	130,234,775	127,939,000	2,295,775	39,514,775	77,593,000	3,250,000	120,357,775	9,877,000	130,234,775
(2) 経常費用									
事業費	123,607,775	121,312,000	2,295,775	39,514,775	84,093,000	0	123,607,775		123,607,775
役員報酬	0	1,658,000	△ 1,658,000	0	0		0		0
給料手当	21,888,000	15,021,000	6,867,000	8,344,000	13,544,000		21,888,000		21,888,000
臨時雇用賃金	0	0	0	0	0		0		0
退職給付金	112,000	222,000	△ 110,000	43,000	69,000		112,000		112,000
福利厚生費	7,889,000	4,928,000	2,961,000	3,022,000	4,867,000		7,889,000		7,889,000
報償費	710,000	752,000	△ 42,000	158,000	552,000		710,000		710,000
旅費交通費	1,683,000	3,280,000	△ 1,597,000	953,000	730,000		1,683,000		1,683,000
通信運搬費	1,002,000	1,307,000	△ 305,000	500,000	502,000		1,002,000		1,002,000
減価償却費	0	0	0	0	0		0		0
什器備品費	450,000	450,000	0	0	450,000		450,000		450,000
消耗品費	2,254,000	3,047,000	△ 793,000	874,000	1,380,000		2,254,000		2,254,000
印刷製本費	2,277,000	4,914,000	△ 2,637,000	714,000	1,563,000		2,277,000		2,277,000
食糧費	262,000	283,000	△ 21,000	8,000	254,000		262,000		262,000
燃料費	126,000	165,000	△ 39,000	56,000	70,000		126,000		126,000
光熱水料費	517,000	972,000	△ 455,000	144,000	373,000		517,000		517,000
使用料及び賃借料	694,000	2,709,000	△ 2,015,000	317,000	377,000		694,000		694,000
保険料	210,000	213,000	△ 3,000	0	210,000		210,000		210,000
手数料	21,000	36,000	△ 15,000	6,000	15,000		21,000		21,000
租税公課	1,557,000	1,594,000	△ 37,000	1,000	1,556,000		1,557,000		1,557,000
負担補助及び交付金	1,283,000	6,052,000	△ 4,769,000	567,000	716,000		1,283,000		1,283,000
助成金	20,596,775	18,913,000	1,683,775	20,596,775	0		20,596,775		20,596,775
委託費	60,076,000	54,796,000	5,280,000	3,211,000	56,865,000		60,076,000		60,076,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0		0		0
雑費	0	0	0	0	0		0		0
管理費	6,627,000	5,327,000	1,300,000					6,627,000	6,627,000
役員報酬	0	184,000	△ 184,000					0	0
給料手当	1,545,000	1,024,000	521,000					1,545,000	1,545,000
臨時雇用賃金	0	0	0					0	0
退職給付金	8,000	18,000	△ 10,000					8,000	8,000
福利厚生費	557,000	412,000	145,000					557,000	557,000
旅費交通費	5,000	5,000	0					5,000	5,000
通信運搬費	401,000	330,000	71,000					401,000	401,000
減価償却費	0	0	0					0	0
什器備品費	934,000	300,000	634,000					934,000	934,000
消耗品費	519,000	516,000	3,000					519,000	519,000
修繕費	100,000	100,000	0					100,000	100,000
印刷製本費	141,000	141,000	0					141,000	141,000
食糧費	400,000	256,000	144,000					400,000	400,000
燃料費	17,000	17,000	0					17,000	17,000
光熱水料費	36,000	228,000	△ 192,000					36,000	36,000
使用料及び賃借料	223,000	303,000	△ 80,000					223,000	223,000
租税公課	105,000	105,000	0					105,000	105,000
支払負担金	139,000	139,000	0					139,000	139,000
委託費	1,000,000	757,000	243,000					1,000,000	1,000,000
広告宣伝費	132,000	132,000	0					132,000	132,000
手数料	110,000	110,000	0					110,000	110,000
雑費	255,000	250,000	5,000					255,000	255,000
経常費用計	130,234,775	126,639,000	3,595,775	39,514,775	84,093,000	0	123,607,775	6,627,000	130,234,775
評価損益等調整前当期経常増減額	0	1,300,000	△ 1,300,000	0	△ 6,500,000	3,250,000	△ 3,250,000	3,250,000	0

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A-B)	公益目的事業会計				法人会計 (管理費)	合計
				コンベンション振興 事業 (公1)	観光振興事業 (公2)	共通	小計		
基本財産評価損益等									
特定資産評価損益等									
投資有価証券評価損益等									
評価損益等計									
当期経常増減額	0	1,300,000	△ 1,300,000	0	△ 6,500,000	3,250,000	△ 3,250,000	3,250,000	0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
税引前当期一般正味財産増減額									
法人税、住民税及び事業税									
当期一般正味財産増減額	0	1,300,000	△ 1,300,000	0	△ 6,500,000	3,250,000	△ 3,250,000	3,250,000	0
一般正味財産期首残高	6,628,234	7,331,634	△ 703,400						
一般正味財産期末残高	6,628,234	8,631,634	△ 2,003,400						
II 指定正味財産増減の部									
基本財産評価益									
基本財産評価益									
一般正味財産への振替額									
寄付金									
一般正味財産への振替									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高	451,696,081	451,696,081	0						
指定正味財産期末残高	451,696,081	451,696,081	0						
III 正味財産期末残高	458,324,315	460,327,715	△ 2,003,400						